平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年４月27日

上場会社名　　株式会社　スクロール　　上場取引所　東
コード番号　　8005　　ＵＲＬ　http://www.scroll.jp/
代表者　　（役職名）取締役社長　　（氏名）堀田　守
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員　　（氏名）長田　隆利　　ＴＥＬ　053-464-1114

定時株主総会開催予定日　平成24年５月29日　　配当支払開始予定日　平成24年５月30日
有価証券報告書提出予定日　平成24年５月29日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	59,536	5.4	2,173	35.2	2,521	37.9	576	50.8
23年３月期	56,460	1.4	1,607	△26.2	1,828	△23.1	382	△76.9

（注）包括利益　24年３月期　757百万円（210.4%）　23年３月期　244百万円（△85.4%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	17.43	―	2.6	7.1	3.7
23年３月期	12.16	―	1.8	4.8	2.9

（参考）持分法投資損益　24年３月期　－百万円　23年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	34,201	22,690	66.3	685.72
23年３月期	36,905	22,346	60.4	673.76

（参考）自己資本　24年３月期　22,690百万円　23年３月期　22,294百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	3,667	△1,353	△5,917	1,747
23年３月期	3,001	△1,067	△2,599	5,350

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	7.50	―	7.50	15.00	384	123.4	2.1
24年３月期	―	5.00	―	5.00	10.00	330	57.4	1.5
25年３月期（予想）	―	5.00	―	5.00	10.00		20.7	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月1日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	31,000	6.3	1,200	△21.3	1,300	△24.6	750	△24.5	22.67
通期	63,000	5.8	2,400	10.4	2,600	3.1	1,600	177.5	48.35

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	34,320,650株	23年３月期	34,320,650株
②　期末自己株式数	24年３月期	1,231,121株	23年３月期	1,230,849株
③　期中平均株式数	24年３月期	33,089,703株	23年３月期	31,450,377株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	48,712	7.0	1,457	62.6	1,989	34.2	470	316.2
23年３月期	45,529	△5.9	896	△30.7	1,482	△13.2	112	△89.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	14.21	－
23年３月期	3.59	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	31,978	20,357	63.7	615.21
23年３月期	33,110	20,072	60.6	606.60

（参考）自己資本　　24年３月期　　20,357百万円　　23年３月期　　20,072百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、５ページ「１．経営成績（４）今後の課題と次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成24年５月７日に、機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）今後の課題と次期の見通し …… 5
（５）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）表示方法の変更 …… 22
（８）追加情報 …… 22
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
(連結貸借対照表関係) …… 23
(連結損益計算書関係) …… 23
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 27
(セグメント情報等) …… 28
(１株当たり情報) …… 30
(重要な後発事象) …… 30
５．個別財務諸表 …… 31
（１）貸借対照表 …… 31
（２）損益計算書 …… 34
（３）株主資本等変動計算書 …… 37
（４）重要な会計方針 …… 40
（５）表示方法の変更 …… 42
（６）追加情報 …… 42
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 43
(貸借対照表関係) …… 43
(損益計算書関係) …… 43
(株主資本等変動計算書関係) …… 45
(１株当たり情報) …… 45
(重要な後発事象) …… 45
６．その他 …… 46
役員の異動 …… 46

１．経営成績

（１）　経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益	ＲＯＥ
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成24年３月期	59,536	2,173	2,521	576	17.43	2.6
平成23年３月期	56,460	1,607	1,828	382	12.16	1.8
増減率（%）	5.4	35.2	37.9	50.8	43.3	―

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年３月に発生した東日本大震災により一時的に生産活動が停滞したもののサプライチェーンの復旧により回復に転じ、復興需要による個人消費の持ち直しの動きが見られましたが、欧州の政府債務危機、歴史的円高、タイの洪水被害等の影響により輸出セクターを中心に業況は悪化しました。

小売業界におきましては、夏の節電対策商材に続き冬物衣料に動きが見られたものの、個人所得の低迷や雇用不安から消費マインドの冷え込みは続き、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、前年度に引き続き「成長戦略構築の時代へ」をテーマとし、次の施策に取り組んでまいりました。

① 1,000億円企業に向け、各事業部門において新成長戦略を推進する。
② 化粧品、アパレル商品などにおいて将来の成長性が見込める新事業に対して積極的なM＆Ａ投資を行う。
③ 次世代の通販ビジネスを見据え、顧客へのサービスレベルの向上及びインフラコストの削減を目的とした、情報システム及びシステムインフラ並びに物流体制の再構築を行う。

当連結会計年度の売上高につきましては、震災に伴う消費不振の影響を受けたものの、各事業において、費用対効果に重点を置いた販売促進を実施した結果、連結売上高は59,536百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益面におきましては、全社的な一般経費の削減に取り組んだ結果、連結営業利益は2,173百万円（同35.2%増）、連結経常利益は2,521百万円（同37.9%増）となりました。連結当期純利益につきましては、減損損失及び貸倒引当金繰入額並びにたな卸資産処分損を計上するとともに受取補償金を計上したことにより、576百万円（同50.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後、セグメント利益は連結相殺消去前の数値を記載しております。

① 通販アパレル事業

通販アパレル事業におきましては、リアル店舗の52週マーチャンダイジングをイメージした「ＳＰＡ通販」の確立に取り組んでまいりました。具体的な施策としましては、インターネットとカタログ媒体のハイブリッドを志向した媒体フォーメーションの再編成を行い、これまでの『ＲＡＰＴＹ』及び『おとなＲＡＰＴＹ』を統合し、秋シーズンから新『ＲＡＰＴＹ』としてリニューアルしました。また、インターネット販売では、ＳＮＳ（Social Networking Service）を活用した販売促進を推進するなど、Ｆ１層の購買行動に対応した新たな販促策を実施してまいりました。

生協販売におきましては、日本生活協同組合連合会様との取引開始40周年を記念したキャンペーンを１年を通して実施し、利用者の拡大に向けたスクロールブランドの浸透に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は23,964百万円（前年同期比0.3%増）となり、セグメント利益は640百万円（同12.8%増）となりました。

② 通販インナー事業

通販インナー事業におきましては、楽天モールへの出店などインターネットを中心とした売り場を拡大するとともに、節電需要に対応した機能性商品の拡充や、実需期の目的買いニーズに対応するため、お客様の要望を反映させたこだわり商品をわかりやすく提案するなど、提案力の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は10,448百万円（同17.1%増）となり、セグメント利益は639百万円（同19.8%増）となりました。

③　通販非アパレル事業

通販非アパレル事業におきましては、家具及びインテリア雑貨商材の事業拡大の可能性を踏まえ、今年度はその第１ステップとして、既存事業の売上拡大を目指してまいりました。具体的な施策としましては、基幹カタログ『生活雑貨』のラインナップ版であるコンビニエンスストア向け通販マガジンを、頻度、部数ともに増加し、顧客拡大に取り組んでまいりました。また、新たな顧客層の掘り起こしのため、ファッションモデル吉川ひなのさんとコラボレートした『Hinano Room』企画を立ち上げ、平成23年12月にインターネット販売、続いて平成24年１月にカタログ販売をスタートさせるなど、「ファッションインテリア」商材の強化を図ってまいりました。

一方、美容健康商材におきましては、事業会社の株式会社イノベートが運営するブランド化粧品専門通販『コスメランド』サイトにおいて、ＥＣモールでの販売に加え、オフィシャルサイトでの販売拡大を目指し、『スクロールショップ』会員向けにメールマガジンを配信するなど、グループ間のシナジーによる受注拡大に取り組んでまいりました。また、平成24年３月21日付で、化粧品や栄養補助食品などの自社企画ブランドを『豆腐の盛田屋』サイトで展開する通販事業会社である株式会社ハイマックスの株式を取得し連結子会社といたしました。

以上の結果、売上高は18,678百万円（同11.0%増）となり、セグメント利益は853百万円（同351.9%増）となりました。

④　ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、事業会社の株式会社スクロール３６０が通販事業者に対し、物流代行・システム提供・販売促進支援等アウトソーシングニーズに対応したサービスを３６０度全方位で提供してまいりました。物流代行サービスでは、その付加価値を高めるため、化粧品及び医薬部外品の製造業（包装・表示・保管）の許可・高度管理医療機器管理者の資格を取得し、サービスメニューの拡充を図ってまいりました。また、営業機能を東京本店に移し、営業効率の向上及びクライアント対応の迅速化を目指してまいりました。さらに物流やシステム関係を中心にサービス向上を図るべく外部パートナーとの営業連携も推進してまいりました。なお、システム提供サービスでは、ＥＣフロント・バックヤード統合型システム『Xspeecs(クロススピークス)』の販売が順調に推移しております。

以上の結果、売上高は6,043百万円（同0.1%減）、セグメント利益は354百万円（同19.7%増）となりました。

⑤　金融事業

金融事業におきましては、平成21年６月末をもって個品割賦事業における新たな債権の買取りを終了し、現在は、保有債権の回収に専念し有利子負債の早期完済に努めております。なお、利息返還請求による損失に備えるため、損失発生見込額285百万円を引当金計上しております。

以上の結果、営業収益は401百万円（同47.0%減）となり、セグメント利益は297百万円（同34.6%減）となりました。

（２）　財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,704百万円減少し34,201百万円となりました。

流動資産は20,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,726百万円減少しました。これは主に、借入金の返済に伴い、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は13,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,022百万円増加しました。これは主に、投資による有形固定資産の増加及び子会社株式の取得に伴うのれんの増加によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、11,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,048百万円減少しました。これは主に、借入金を返済したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、22,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.4%から5.9ポイント上昇し、66.3%となりました。また１株当たりの純資産額は前連結会計年度末と比べ11円96銭増加し685円72銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金が3,667百万円増加しましたが、投資活動による資金が1,353百万円減少し、財務活動による資金が5,917百万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ3,602百万円減少し、当連結会計年度末には1,747百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純利益1,525百万円の獲得や、営業債権の回収により3,667百万円（前年同期は、3,001百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、子会社株式の取得及び有形固定資産の取得などにより1,353百万円（前年同期は1,067百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済などにより5,917百万円（前年同期は2,599百万円の使用）となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	40.2	52.3	60.4	66.3
時価ベースの自己資本比率（%）	26.4	24.0	28.2	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	23.0	2.0	2.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.1	27.5	22.6	49.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。その基本方針は、安定的に配当を継続することとし、業績に基づく成果配分を実施することです。具体的な経営指標として、そのひとつにＲＯＥ１０％以上を掲げ、株主資本への還元を重視する経営を行っております。また、業績連動型の配当を基本とし、連結配当性向３０％を目処として配当を実施してまいります。

内部留保金におきましては、企業間競争力の維持・強化を図るため、将来を見据えた事業戦略に基づいた投資等に適切に活用してまいります。

当社は、この基本方針に基づき、当連結会計年度の業績と今後の事業展開等を総合的に勘案し、当連結会計年度末の株主配当金につきましては、１株当たり５円とさせていただきます。これにより中間配当金５円と合わせて年間配当金は１０円となります。

翌連結会計年度の株主配当金につきましては、投資に係る償却を計上する一方、販売戦略や販売計画を確実に実行することにより、１株当たり中間配当金５円、期末配当金５円の年間配当金１０円を予定しております。

（４）　今後の課題と次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、震災からの復興需要の継続が期待されますが、一方で復興財源の確保に伴う家計への負担が高まると見られ、また原油価格の高止まりや電力料金の上昇、電力量の供給不足による企業活動や個人消費への影響が予想され、景気の先行きは厳しく推移するものと思われます。小売業界におきましては、円高を背景とした輸入商品の増加、量販店、コンビニエンスストアの拡大化のなかで、ネット通販ではパソコン、モバイルの普及とＳＮＳ（Social Networking Service）の成長に伴い、産地、メーカー、小売店の参入が増加し、競争はさらに激化するものと予想されます。

翌連結会計年度におきましては、当社においても事業環境は厳しく推移すると思われますが、引き続き「成長戦略構築の時代へ」をテーマとした営業戦略体制の構築のため、次の施策に取り組んでまいります。

① 顧客へのサービスレベルの向上及びインフラコストの削減を目的とした三大事業インフラの構築を行う。
　ⅰ）東京本店に企画・営業等のフロント機能を集積させ、情報力・マーケティング力・人材力を強化する。
　ⅱ）物流効率向上を目的としてロジスティクスセンターの物流体制を刷新する。
　ⅲ）将来のビジネスモデルを支える先進性と時代の変化に対応できる柔軟性を担保し、かつ、システムコストの削減が見込める効率的なシステム基盤を構築する。
② 将来の成長性が見込める新事業に対して積極的な投資を行う。
　ⅰ）今後拡大するシニアマーケットを対象としたビジネスモデルを確立する。
　ⅱ）新しい商材やビジネスモデルの導入に向け積極的なＭ＆Ａを行う。

通販アパレル事業におきましては、引き続き「ＳＰＡ通販」モデルの確立及びメインブランド『ＲＡＰＴＹ』の維持拡大に取り組んでまいります。製販一体体制をとり、商品企画、販売促進を企画段階から連携させ、売上の拡大を図ってまいります。また、引き続きインターネットでの販売に注力するとともに、直貿の推進による商品原価率の低減及び価格競争力の強化にも取り組んでまいります。生協販売におきましては、売上効率アップのための体制を構築するとともに、これまで堅調に推移してきた紙媒体での展開に加えインターネットでの売上を大幅に拡大するための基盤作りに取り組んでまいります。

通販インナー事業におきましては、新カテゴリー商材や新規ブランドの取扱いを積極的に行うことにより、既存顧客の活性化を図り、また新規顧客の獲得拡大を目指してまいります。

通販非アパレル事業におきましては、家具及びインテリア雑貨などのライフファッション商材の事業の拡大に重点的に取り組んでまいります。ペルソナモデル（仮想ユーザ像）を設定し、これに対するニーズの掘り下げを基に企画する提案型商品の展開や、有名タレントとのコラボレーション等の取組みによるコンビニエンスストア・書店販売カタログの購入機会の拡大など、売上の拡大を図ってまいります。また、化粧品商材におきましては、ナショナルブランド化粧品専門通販サイト『コスメランド』の販売を強化するとともに、プライベートブランド化粧品専門通販サイト『豆腐の盛田屋』を運営する株式会社ハイマックスのビジネス基盤の早期確立に取り組んでまいります。

ソリューション事業におきましては、ターゲットを大企業系及びモール出店系の企業に定め、さらに大企業系のなかでもコスメ・サプリメント商材の通販を行う企業に絞り、営業力の強化を図ってまいります。また、クライアントの成長過程に合わせたソリューション提案を実施するため、業務提携の推進や更なるサービスメニューの機能強化にも取り組んでまいります。

金融事業におきましては、保有債権の回収に専念し、有利子負債の今年度中の完済に努めてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しとしましては、平成24年３月に連結子会社となった株式会社ハイマックスの業績が加わるとともに、販売戦略や販売計画を確実に実行することにより、連結売上高は63,000百万円（前年同期比5.8%増）を見込んでおります。また利益面におきましては、原価率の低減に努めるとともに引き続き経費削減に取り組むものの、物流ＳＣＭ（サプライ・チェーン・マネジメント）の構築及びシステム再構築における投資コストが増加することにより、連結営業利益は2,400百万円（同10.4%増）、連結経常利益は2,600百万円（同3.1%増）、連結当期純利益は1,600百万円（同177.5%増）を見込んでおります。

（５）　事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、決算短信提出日現在において、以下のようなものがあります。

①　生産国の経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める通信販売業に関して、取り扱う商品の大部分は中国等アジア地域で生産されているため、生産国における経済状況の変化等、予期せぬ事象により、商品製造や品質管理体制に問題が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②　為替レートの変動

当社グループが通信販売業で取り扱う商品の生産国における通貨価値の上昇は、生産国における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。特に、中国においては、元高傾向が続く場合には中国生産商品の原価の上昇につながると考えられ、その結果、当社グループの利益率を低下させることが想定されます。また、当社グループは為替相場の変動リスクを軽減するため為替予約によるヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③　原材料コストの変動

当社グループのコア事業である通信販売業においては、カタログ用紙や商品の梱包資材の材料として紙を使用しております。また、お客様への商品等のお届けについてはトラック等の輸送手段を用いております。今後、紙市況の影響によるカタログ用紙や梱包資材のコストの増加や、原油価格の高騰等による輸送コストの変動が生じた場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④　主要取引先との営業取引

当社グループは、日本生活協同組合連合会と営業取引を行っておりますが、その取引額は、当社グループの営業取引額全体の約２３%を占めております。さらに、個別の生協等との直接取引を加えた生活協同組合全体としての営業取引額は、当社グループの営業取引額全体の約５８%に至っております。予期せぬ事象等により、日本生活協同組合連合会あるいは個別の生協等との取引が行えなくなった場合、当社グループの業績と財務状況に多大な影響を及ぼすことが考えられます。

⑤　個人情報保護関連

当社グループは、個人情報取扱事業者に該当しており、各部門に個人情報保護のための担当者をおき、外部からの不正アクセス及びウイルス感染の防御、内部管理体制の強化等の対策を講じております。万一、当社グループの保有する個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信頼の失墜に繋がり、今後の営業活動に影響を及ぼす可能性があります。加えて、事後対応等に関するコストが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことが考えられます。

⑥　災害等による影響

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める通信販売業に関して、お客様からの受注処理及び商品の出荷業務を静岡県内で行っております。当社グループは、自然災害等による受注処理及び出荷業務への影響を最小限にするため、ネットワークの二重化、設備等の耐震補強、保守管理の徹底、災害時事業継続計画の実行を含めた対策を実施しておりますが、静岡県及び首都圏近郊等で大規模地震などが起こり、当社グループの情報システム、物流などの設備や従業員、周辺の交通・通信等の社会インフラ等に甚大な被害が生じた場合は、情報処理及び商品の出荷業務などに多大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦　システムリスク

当社グループの業務は、大部分においてシステム化を行っているため、自然災害、ウイルスの侵入やサイバー攻撃等によるシステム障害、システムの不備、不正使用等さまざまな要因がシステムに影響を及ぼすことが考えられます。コンピュータに関してトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、顧客からの注文についてもインターネットによるものが増加しており、インターネット関係になんらかの障害が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧　法的規制

当社グループが行う通信販売業は、特定商取引に関する法律、割賦販売法、個人情報の保護に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）、薬事法等による法的規制を受けております。そのため、当社グループは、内部統制システムに関する基本方針を定め、コンプライアンス体制の強化及び整備に努めております。万一これらに関する問題が発生し、又はこれらの法規の改正等により新たな規制が加わった場合などは、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨　商品の安全性

当社グループの提供する商品については、独自の基準を設け、その品質向上に取り組むとともに関連法規の遵守に努めております。しかし、将来にわたり、販売した商品及びその広告表現等において、安全上の問題や表示上の問題が発生する可能性があります。このような問題が発生した場合、多額の費用が発生し、又は当社グループの信頼低下による売上の減少などが想定され、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩　天候不順の影響

天候不順や異常気象等による需要の変動は、当社グループが通信販売業で取り扱う商品の売上に影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪　金融事業関連

当社グループの金融事業については、想定以上の利息返還請求などが発生した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫　企業買収

当社グループは、成長戦略の実現のため、今後も積極的に企業買収を実施する予定です。企業買収にあたり、対象となる企業の資産内容や事業状況についてデューデリジェンス（適正価値精査）を実施し、事前にリスクを把握してまいります。しかしながら、事業環境や競合状況の変化などに伴って当社グループが期待する利益成長やシナジー効果が目論みどおりに実現できない可能性があり、また今後予期しない債務又は追加投入資金などが発生する可能性があります。

以上のようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（当社）、子会社６社、関連会社１社で構成されており、主な事業は、通販登録顧客及び取引のある全国の生協の組合員様に対する生活関連商品のカタログ・インターネットによる通信販売であり、そのほかに、これらのノウハウを活用した通信販売代行等の事業を行っております。

当連結会計年度において、当社は、商品ジャンル及びＥＣ事業の拡充を図り多様で強固な事業基盤を確立するため、平成24年３月21日付をもって株式会社ハイマックスの株式の100％を取得し、子会社といたしました。同社は、化粧品及び栄養補助食品等を販売しており、通販非アパレル事業に区分しております。

当連結会計年度における各事業に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

＜通販アパレル事業＞

主な事業内容の変更及び関係会社の異動はありません。

＜通販インナー事業＞

主な事業内容の変更及び関係会社の異動はありません。

＜通販非アパレル事業＞

主な事業内容の変更はありません。

当連結会計年度において株式会社ハイマックスが加わりました。

＜ソリューション事業＞

主な事業内容の変更はありません。

当連結会計年度において、詩克楽商貿（上海）有限公司は、武藤商貿（上海）有限公司から商号変更いたしました。

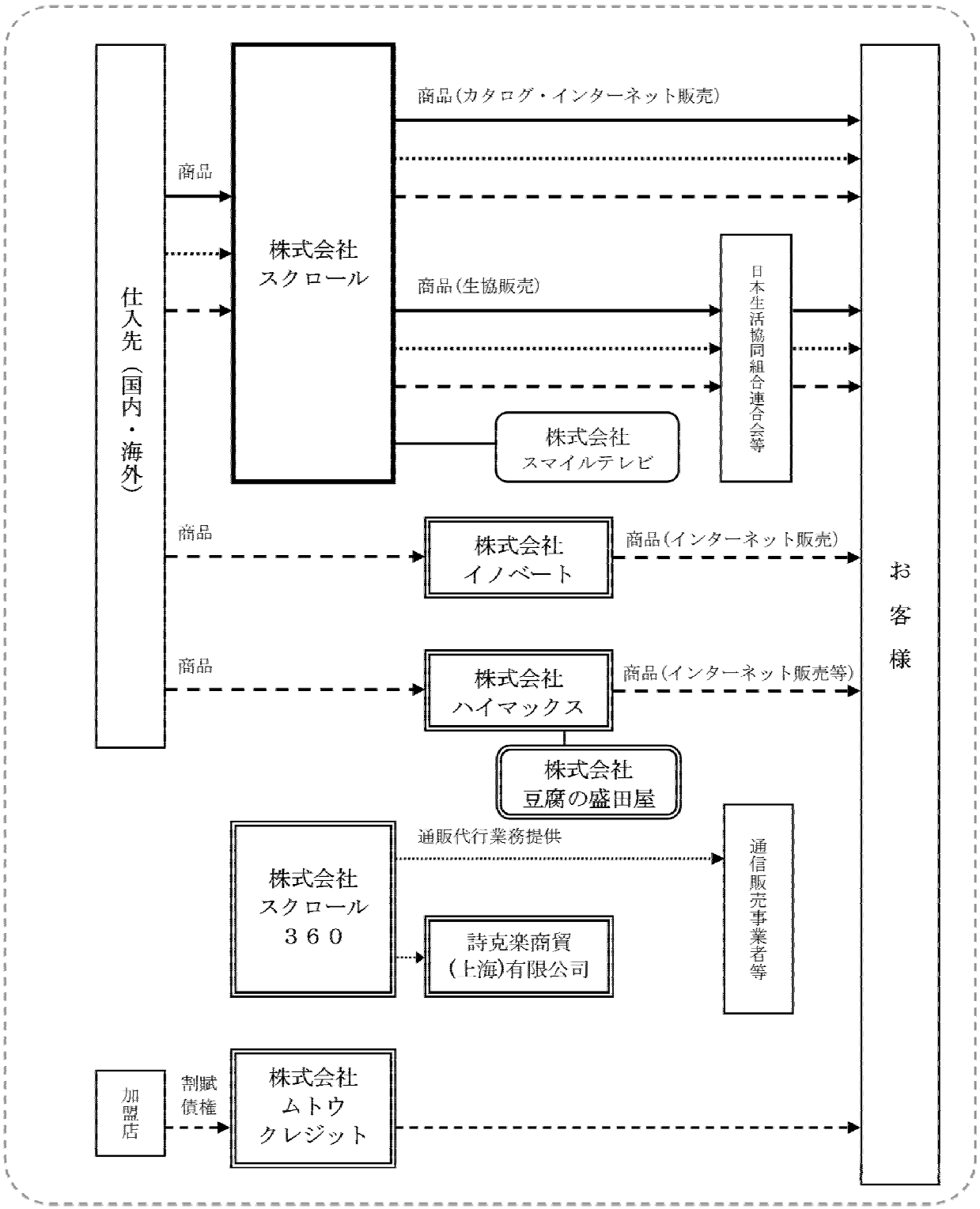
＜金融事業＞

主な事業内容の変更及び関係会社の異動はありません。

なお、平成21年６月末をもって個品割賦事業における新たな債権の買取りを中止しております。

以上の結果、当社グループの主な事業の内容、当該事業における位置付け、セグメントとの関連及び事業系統図は次のとおりであります。

区分	会社名	主な事業の内容
通販アパレル事業	株式会社スクロール（当社）	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業（主にアパレル商材）
通販インナー事業		カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業（主にインナー商材）
通販非アパレル事業		カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業（主に雑貨・服飾雑貨・コスメ関連等の非アパレル商材）
	株式会社イノベート 株式会社ハイマックス	
ソリューション事業	株式会社スクロール３６０ 詩克楽商貿（上海）有限公司	通信販売事業者及びＥＣ事業者向けのプロモーション支援、フルフィルメント支援及びシステム構築支援等の通信販売代行業
金融事業	株式会社ムトウクレジット	割賦債権買取業



（注）１．株式会社ハイマックスは、平成24年３月21日付をもって、連結子会社となりました。
２．詩克楽商貿（上海）有限公司は、平成24年１月31日付をもって、武藤商貿（上海）有限公司から商号変更いたしました。
３．株式会社ムトウクレジットは、平成21年３月23日開催の取締役会決議に基づき、同年６月末をもって個品割賦事業における新たな債権買取りを中止しております。

３．経営方針

（１）　会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会から信頼される企業であること。清く、正しく、美しく事業を行うこと。」を社是とし、事業の発展と社員の幸福を一致させるべく活動し、お客様、お取引先様及び株主様が、ともに満足を得られる経営を行い、社会に貢献することを基本理念としております。この社会的使命の達成に向けて不断の努力を続けるとともに、事業活動の効率化、財務体質の強化及びキャッシュ・フロー重視の事業活動を推進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

（２）　目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として前期対比売上高成長率１０％以上、売上高経常利益率６％以上、ＲＯＥ１０％以上を掲げております。これらの指標を継続的に掲げる重要な指標として認識し、今後も事業の効率化や販売促進策等の推進により、目標の達成に努めてまいります。

（３）　中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成19年４月以降「破壊と創造」を基本方針とする中期経営計画を推進し、成長に向けた経営基盤及び企業としての基礎体力の強化に取り組み、外部の経済環境の動向にも動じない安定した収益基盤の構築に取り組んでまいりました。

これに続き、平成22年４月からは「成長戦略構築の時代へ」を中期経営計画の基本方針とし、営業戦略体制の構築に向けた取組みを推進しております。今後は、「1,000億円企業に向けた事業ポートフォリオ完成の時代へ」、「多角化・国際化による新たな成長へのチャレンジ」と、ステージを進めてまいります。また、当社グループの中長期のビジョンとして以下の「スクロールの目指す未来像」を掲げ、この実現が当社グループの企業価値を高めるものと考え、グループ一丸となって推進してまいります。

① カタログ通販の既成概念を打破したファッションＥＣ企業になること。

当社グループは、インターネットを中心とした通販市場の拡大や成長を大きなビジネスチャンスと捉え、カタログや自社ショッピングサイトの充実、外部ショッピングサイトへの積極的な出店や提携等により、カタログとインターネットの融合による販売の拡大と進化に注力してまいります。主力ターゲットであるＦ１層への積極的なアプローチにとどまらず、今後の成長が見込まれるシニアマーケットなど新たな顧客層を開拓し、最適なファッションを提案してまいります。

② M&Ａ、海外展開等に果敢にチャレンジする成長企業になること。

化粧品等新たな取扱商材の拡大、ＥＣ事業の更なる強化、Ｆ１層やシニア層を中心とした顧客基盤の拡充等を目的とした、他社との業務提携やM&Ａを実施し、事業規模の拡大を目指すとともに、新規ビジネスモデルの創出に意欲的に取り組んでまいります。

③ 有能でアクティブな人材を育成し、グローバルで洗練された感性を持つ人材企業になること。

「ユニット」・「チーム」を損益管理の最小単位とした経営管理システム「ＳＴＥＰ（ステップ）経営」を導入しており、２０代、３０代の若手社員を「ユニット長」・「チーム長」に登用し、機動力と活力のあふれる事業体制を構築してまいります。また、東京本店の本格稼動に合わせ、従業員が将来的に安心して働ける新たな人事制度を構築するとともに、若手経営者の育成や若手社員の教育にも力を入れてまいります。

④ 常に変化を追い求める進化企業になること。

今後とも永遠に存続していく企業であるために、現状維持を良しとするのではなく、常に時代の変化に対応した新しい取組みにチャレンジし、進化を続けてまいります。

⑤ 社会貢献、環境保護活動に積極的に取り組む社会企業になること。

環境保護活動に積極的に取り組み、環境負荷の低減に努めてまいります。また、地域貢献として女性支援及びスポーツ協賛等にも積極的に取り組むことで、企業の社会的責任を果たしてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,350	1,747
受取手形及び売掛金	12,533	―
売掛金	―	12,684
営業貸付金	606	341
商品	3,705	2,795
貯蔵品	642	956
繰延税金資産	569	646
その他	1,711	2,418
貸倒引当金	△493	△694
流動資産合計	24,624	20,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,509	10,692
減価償却累計額	△5,294	△5,690
建物及び構築物（純額）	5,214	5,001
土地	4,659	4,711
建設仮勘定	―	575
その他	1,075	1,141
減価償却累計額	△775	△907
その他（純額）	300	233
有形固定資産合計	10,174	10,522
無形固定資産		
のれん	―	222
ソフトウエア仮勘定	39	140
その他	127	206
無形固定資産合計	167	569
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,252	※1 1,518
繰延税金資産	374	330
その他	406	433
貸倒引当金	△94	△71
投資その他の資産合計	1,938	2,211
固定資産合計	12,280	13,303
資産合計	36,905	34,201

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,196	2,481
短期借入金	5,500	1,149
未払金	2,890	4,844
未払法人税等	282	711
賞与引当金	159	216
ポイント引当金	69	79
利息返還損失引当金	42	26
その他	1,152	852
流動負債合計	12,293	10,362
固定負債		
長期借入金	1,100	―
退職給付引当金	449	476
役員退職慰労引当金	6	6
利息返還損失引当金	207	259
環境対策引当金	38	31
その他	464	374
固定負債合計	2,266	1,148
負債合計	14,559	11,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,812	5,812
資本剰余金	7,222	7,222
利益剰余金	9,715	9,878
自己株式	△697	△697
株主資本合計	22,051	22,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	408
繰延ヘッジ損益	△1	65
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	242	475
少数株主持分	51	―
純資産合計	22,346	22,690
負債純資産合計	36,905	34,201

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	56,460	59,536
売上原価	※1　33,627	※1　36,141
売上総利益	22,833	23,394
販売費及び一般管理費	※2,※3　21,226	※2,※3　21,221
営業利益	1,607	2,173
営業外収益		
受取利息	33	31
受取配当金	25	27
不動産賃貸料	80	75
為替差益	53	40
受取事務手数料	31	12
貸倒引当金戻入額	－	154
その他	86	79
営業外収益合計	310	421
営業外費用		
支払利息	53	36
不動産賃貸費用	16	28
株式交付費	14	－
その他	5	8
営業外費用合計	89	73
経常利益	1,828	2,521
特別利益		
償却債権取立益	8	－
貸倒引当金戻入額	65	－
保険解約返戻金	16	－
受取補償金	－	237
その他	※4　0	※4　2
特別利益合計	91	239
特別損失		
固定資産除却損	※5　22	※5　1
減損損失	※7　701	※7　234
投資損失引当金繰入額	8	－
貸倒引当金繰入額	－	450
たな卸資産処分損	－	545
災害による損失	123	－
その他	※6　34	※6　3
特別損失合計	890	1,235
税金等調整前当期純利益	1,029	1,525
法人税、住民税及び事業税	545	1,092
法人税等還付税額	△87	－
法人税等調整額	195	△91
法人税等合計	652	1,001
少数株主損益調整前当期純利益	377	524
少数株主損失（△）	△5	△52
当期純利益	382	576

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	377	524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	165
繰延ヘッジ損益	△21	67
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益合計	△133	233
包括利益	244	757
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	248	809
少数株主に係る包括利益	△4	△51

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,978	5,812
当期変動額		
新株の発行	833	－
当期変動額合計	833	－
当期末残高	5,812	5,812
資本剰余金		
当期首残高	6,388	7,222
当期変動額		
新株の発行	833	－
当期変動額合計	833	－
当期末残高	7,222	7,222
利益剰余金		
当期首残高	9,717	9,715
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△413
当期純利益	382	576
当期変動額合計	△2	162
当期末残高	9,715	9,878
自己株式		
当期首残高	△697	△697
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△697	△697
株主資本合計		
当期首残高	20,386	22,051
当期変動額		
新株の発行	1,667	－
剰余金の配当	△384	△413
当期純利益	382	576
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,665	162
当期末残高	22,051	22,214

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	354	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	165
当期変動額合計	△111	165
当期末残高	243	408
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	66
当期変動額合計	△21	66
当期末残高	△1	65
為替換算調整勘定		
当期首残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	376	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133	232
当期変動額合計	△133	232
当期末残高	242	475
少数株主持分		
当期首残高	―	51
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	56	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△51
当期変動額合計	51	△51
当期末残高	51	―
純資産合計		
当期首残高	20,763	22,346
当期変動額		
新株の発行	1,667	―
剰余金の配当	△384	△413
当期純利益	382	576
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減	56	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138	181
当期変動額合計	1,583	343
当期末残高	22,346	22,690

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,029	1,525
減価償却費	605	541
減損損失	701	234
のれん償却額	166	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△142	△273
賞与引当金の増減額（△は減少）	9	52
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△2	△14
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△38	35
退職給付引当金の増減額（△は減少）	35	27
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7	―
その他の引当金の増減額（△は減少）	―	△6
受取利息及び受取配当金	△60	△58
資金原価及び支払利息	133	73
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	13	3
固定資産除売却損益（△は益）	22	△0
貸倒引当金繰入額	―	450
受取補償金	―	△237
たな卸資産処分損	―	545
営業債権の増減額（△は増加）	3,876	215
たな卸資産の増減額（△は増加）	△619	△39
その他の流動資産の増減額（△は増加）	33	△663
仕入債務の増減額（△は減少）	△243	228
未払債務の増減額（△は減少）	△1,124	1,992
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△548	△251
その他	△70	△91
小計	3,773	4,289
利息及び配当金の受取額	59	58
利息の支払額	△132	△64
法人税等の支払額	△736	△659
法人税等の還付額	38	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,001	3,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△318	△730
有形固定資産の売却による収入	60	5
投資有価証券の取得による支出	△3	△39
投資有価証券の売却による収入	51	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △872	※2 △410
その他	14	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067	△1,353

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△671	－
長期借入金の返済による支出	△3,192	△5,500
株式の発行による収入	1,667	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△385	△413
その他	△17	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,599	△5,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△666	△3,602
現金及び現金同等物の期首残高	6,017	5,350
現金及び現金同等物の期末残高	※1　5,350	※1　1,747

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　　５社

（２）連結子会社の名称　　㈱スクロール３６０
㈱ムトウクレジット
詩克楽商貿（上海）有限公司
㈱イノベート
㈱ハイマックス

なお、詩克楽商貿（上海）有限公司は、平成24年１月31日付をもって、武藤商貿（上海）有限公司（旧社名）から商号変更いたしました。

（３）連結の範囲の変更に関する事項
当連結会計年度から、㈱ハイマックスを連結の範囲に含めております。これは、平成24年３月21日を効力発生日として、㈱ハイマックスの株式100％を取得したためであります。なお、当該子会社のみなし取得日を平成24年３月31日としているため、連結損益計算書に与える影響はありません。

（４）非連結子会社の名称　　㈱豆腐の盛田屋
（連結の範囲から除いた理由）　非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法を適用した非連結子会社の数　　１社

（２）持分法を適用した非連結子会社の名称　㈱豆腐の盛田屋

（３）持分法の適用の範囲の変更に関する事項
当連結会計年度から、㈱豆腐の盛田屋を持分法適用の範囲に含めております。これは、平成24年３月21日を効力発生日として、㈱ハイマックスの株式を取得したことにより、同社の子会社である㈱豆腐の盛田屋が当社の子会社となったため、持分法適用の範囲に含めることとしたものであります。なお、当該子会社のみなし取得日を平成24年３月31日としているため、連結損益計算書に与える影響はありません。

（４）持分法を適用しない関連会社の名称　　㈱スマイルテレビ
（持分法を適用しない理由）　持分法を適用しない関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法を適用しておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、詩克楽商貿（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　　連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

②　たな卸資産

商品　　主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品　　主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

（リース資産を除く）　　主として定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～40年

②　無形固定資産

（リース資産を除く）　　主として定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③　リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（３）重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、連結会計年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金　　使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の連結会計年度負担分を計上しております。

③　ポイント引当金　　販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④　利息返還損失引当金　　利息返還請求による損失に備えるため、連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

⑤　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

⑥　役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末所要額を計上しておりましたが、平成18年６月20日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。

⑦　環境対策引当金　　ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に充てるため、処理費用見込額を計上しております。

（４）重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法　　繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務

③　ヘッジ方針　　外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスクをヘッジしております。

④　ヘッジ有効性評価の方法　ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

（５）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。

（６）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（７）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①　消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

②　連結納税制度の適用　　連結納税制度を適用しております。

（７）表示方法の変更

(連結損益計算書)

１．前連結会計年度において費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として掲記し、その主要な費目及び金額を注記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の主要な費目は「連結財務諸表に関する注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

２．前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた112百万円は、「受取配当金」25百万円、「その他」86百万円として組替えております。

（８）追加情報

１.会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

２．　当社は、平成20年４月より通信販売業に係る情報処理能力向上のためのシステム再構築を進めてまいりましたが、現在の開発ベンダーではその実現の可能性が低く、開発の継続が困難な状態となりました。その結果、当該ベンダーとのシステム開発契約を解約し開発計画全体の見直しを行うことから、既にソフトウエア仮勘定に計上した206百万円は減損損失として、前渡金に計上した450百万円については、全額の貸倒引当金を設定したことにともない、貸倒引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。

３．　連結子会社である㈱イノベートが、当社の連結子会社となる以前に、旧経営陣が薬事法違反により取得したたな卸資産の処分の決定にともない、545百万円をたな卸資産処分損として特別損失に計上いたしました。

４．　連結子会社である㈱イノベートの旧経営者に対する損害賠償請求額の一部として、未払いの同社株式譲受代金相当額である237百万円を受取補償金として特別利益に計上いたしました。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	－百万円	62百万円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
300百万円	△237百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
運賃諸掛	3,392百万円	3,583百万円
広告宣伝費	10,687	11,182
ポイント引当金繰入額	48	30
利息返還損失引当金繰入額	37	35
給与及び手当	2,158	1,954
賞与引当金繰入額	151	203
退職給付費用	123	100

※３　一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
7百万円	－百万円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	－	2
ソフトウエア	－	0
計	0	2

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	10百万円	0百万円
構築物	0	－
車両運搬具	－	0
工具、器具及び備品	2	0
ソフトウエア	2	－
解体撤去費用	6	0
計	22	1

※６　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円

※７　減損損失

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物	東京都品川区 （東京本店）
事業用資産	建物	島根県浜田市 （㈱イノベート）
その他	のれん	－
遊休資産	電話加入権	静岡県浜松市中区 （㈱ムトウクレジット）

当社グループは、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に資産のグルーピングを行っております。連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。

当社東京本店及び㈱イノベート事務所については、当連結会計年度において当該事務所の移転を決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（当社東京本店:14百万円、㈱イノベート16百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

のれんは、連結子会社である㈱イノベートの収益性の低下により、企業価値を再評価した結果、株式買取時に予定していた超過収益力が見込めなくなったため、減損損失（666百万円）として計上したものであります。なお、のれんの回収可能額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローの見積りに当たっては割引率５％を採用しております。

また、連結子会社である㈱ムトウクレジットの電話加入権のうち、使用見込みのないものについて、遊休資産と捉え、回収可能価額が無いものとして減損損失（４百万円）として計上いたしました。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産 （物流設備）	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	静岡県浜松市中区
事業用資産 （システム）	ソフトウエア仮勘定	静岡県浜松市中区

当社グループは、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。

「物流設備」については、当連結会計年度において物流ＳＣＭの構築を決議したため、その後に使用見込みのなくなる資産グループに関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27百万円（内、建物0百万円、機械及び装置23百万円、工具、器具及び備品3百万円））として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

「システム」再構築については、システム再構築の計画変更に関する決議をした資産グループに関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（206百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式　（注１）	28,570	5,750	－	34,320
合計	28,570	5,750	－	34,320
自己株式				
普通株式　（注２）	1,230	0	－	1,230
合計	1,230	0	－	1,230

（注）１．普通株式の発行済株式の総数の増加は、公募により5,000千株、第三者割当により750千株の募集株式の発行を実施したことによるものであります。

２．普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年４月28日 取締役会	普通株式	136	5.00	平成22年３月31日	平成22年５月31日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	248	7.50	平成22年９月30日	平成22年11月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年４月28日 取締役会	普通株式	248	利益剰余金	7.50	平成23年３月31日	平成23年５月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,320	－	－	34,320
合計	34,320	－	－	34,320
自己株式				
普通株式　（注）	1,230	0	－	1,231
合計	1,230	0	－	1,231

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年４月28日 取締役会	普通株式	248	7.50	平成23年３月31日	平成23年５月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	165	5.00	平成23年９月30日	平成23年11月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年４月27日 取締役会	普通株式	165	利益剰余金	5.00	平成24年３月31日	平成24年５月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	5,350百万円	1,747百万円
現金及び現金同等物	5,350	1,747

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

株式の取得により新たに㈱イノベートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱イノベート株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,096百万円
固定資産	54
のれん	832
流動負債	△1,694
固定負債	―
少数株主持分	△56
㈱イノベート株式の取得価額	1,233
㈱イノベート現金及び現金同等物	△123
㈱イノベート株式取得に係る未払金	△237
差引：㈱イノベート株式取得のための支出	872

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

株式の取得により新たに㈱ハイマックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ハイマックス株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	505百万円
固定資産	255
のれん	222
流動負債	△217
固定負債	△6
㈱ハイマックス株式の取得価額	759
㈱ハイマックス現金及び現金同等物	△240
㈱ハイマックス株式取得に係る未払金	△108
差引：㈱ハイマックス株式取得のための支出	410

(セグメント情報等)
セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「課」を構成する、より細分化された「ユニット」・「チーム」を最小単位とした小集団独立採算型組織を編成しており、さまざまな課題をタイムリーに先取りし機動力とスピードをもって事業活動を展開しております。

したがいまして、当社グループは、「ユニット」・「チーム」を基礎としたカタログ商材・業務別のセグメントから構成されており、以下の５グループを報告セグメントとしております。

通販アパレル事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主にアパレル商材）
通販インナー事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主にインナー商材）
通販非アパレル事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主に雑貨・服飾雑貨・コスメ関連等の非アパレル商材）
ソリューション事業	通信販売事業者及びＥＣ事業者向けのプロモーション支援、フルフィルメント支援及びシステム構築支援等の通信販売代行業
金融事業	割賦債権買取業

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	通販アパレル事業	通販インナー事業	通販非アパレル事業	ソリューション事業	金融事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,893	8,926	16,831	6,050	758	56,460	－	56,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	0	95	1	97	△97	－
計	23,893	8,926	16,831	6,146	759	56,557	△97	56,460
セグメント利益	567	533	188	295	454	2,040	△212	1,828
セグメント資産	6,957	2,961	6,492	4,949	6,635	27,996	8,909	36,905
その他の項目								
減価償却費	－	－	10	212	2	225	380	605
のれんの償却額	－	－	166	－	－	166	－	166
受取利息	－	－	0	0	－	0	32	33
支払利息	－	－	19	0	－	20	33	53
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	－	16	62	1	80	147	228

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１） セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△129百万円及び投資不動産の内部取引利益△82百万円が含まれております。

（２） セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,429百万円及びセグメント間債権債務消去△4,520百万円を含んでおります。

（３） 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分381百万円を含んでおります。

（４） 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分49百万円及びセグメント間取引消去△16百万円を含んでおります。

（５） 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分51百万円及びセグメント間取引消去△18百万円を含んでおります。

（６） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

３．当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	通販アパレル事業	通販インナー事業	通販非アパレル事業	ソリューション事業	金融事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,964	10,448	18,678	6,043	401	59,536	－	59,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	0	271	0	272	△272	－
計	23,964	10,448	18,678	6,314	402	59,808	△272	59,536
セグメント利益	640	639	853	354	297	2,784	△262	2,521
セグメント資産	6,980	3,012	8,360	4,906	3,733	26,992	7,208	34,201
その他の項目								
減価償却費	8	1	19	189	2	221	320	541
受取利息	－	－	0	0	－	0	31	31
支払利息	－	－	18	－	－	18	17	36
持分法適用会社への投資額	－	－	42	－	－	42	－	42
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	－	228	32	1	262	1,073	1,336

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△131百万円及び投資不動産の内部取引利益△131百万円が含まれております。

（２）　セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,540百万円及びセグメント間債権債務消去△5,332百万円を含んでおります。

（３）　減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分321百万円を含んでおります。

（４）　受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分49百万円及びセグメント間取引消去△18百万円を含んでおります。

（５）　支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分37百万円及びセグメント間取引消去△19百万円を含んでおります。

（６）　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

３．当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	673円76銭	１株当たり純資産額	685円72銭
１株当たり当期純利益	12円16銭	１株当たり当期純利益	17円43銭

（注）１．なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	22,346	22,690
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	51	－
（うち少数株主持分）（百万円）	(51)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	22,294	22,690
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	33,089	33,089

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	382	576
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	382	576
期中平均株式数（千株）	31,450	33,089

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,124	1,274
売掛金	9,168	10,639
商品	2,656	2,174
未着商品	138	264
貯蔵品	356	954
前渡金	177	452
前払費用	737	817
繰延税金資産	317	494
関係会社短期貸付金	700	500
未収入金	590	588
その他	29	109
貸倒引当金	△105	△501
流動資産合計	19,890	17,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,351	6,088
減価償却累計額	△3,519	△3,426
建物（純額）	2,831	2,661
構築物	252	235
減価償却累計額	△197	△190
構築物（純額）	54	45
機械及び装置	161	133
減価償却累計額	△109	△116
機械及び装置（純額）	51	16
車両運搬具	4	3
減価償却累計額	△4	△3
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	624	654
減価償却累計額	△473	△527
工具、器具及び備品（純額）	151	127
土地	3,745	3,581
リース資産	15	15
減価償却累計額	△8	△11
リース資産（純額）	6	3
建設仮勘定	―	575
有形固定資産合計	6,840	7,011
無形固定資産		
電話加入権	2	2
ソフトウエア	79	65
ソフトウエア仮勘定	39	140
無形固定資産合計	121	208

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,252	1,452
関係会社株式	515	929
出資金	0	0
関係会社出資金	－	0
関係会社長期貸付金	500	500
繰延税金資産	304	253
投資不動産	5,545	6,158
減価償却累計額	△1,960	△2,467
投資不動産（純額）	3,585	3,690
その他	151	214
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	6,257	6,987
固定資産合計	13,220	14,207
資産合計	33,110	31,978
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,099	2,325
短期借入金	3,000	300
関係会社短期借入金	4,200	3,200
リース債務	3	3
未払金	2,267	4,118
未払費用	7	2
未払法人税等	257	696
未払消費税等	119	89
預り金	131	183
前受収益	1	1
賞与引当金	117	172
ポイント引当金	69	55
その他	28	5
流動負債合計	12,304	11,155
固定負債		
長期借入金	300	－
リース債務	3	0
退職給付引当金	357	374
役員退職慰労引当金	6	6
環境対策引当金	38	31
資産除去債務	23	48
その他	4	4
固定負債合計	734	466
負債合計	13,038	11,621

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,812	5,812
資本剰余金		
資本準備金	7,221	7,221
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,222	7,222
利益剰余金		
利益準備金	601	601
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28	28
別途積立金	5,040	5,040
繰越利益剰余金	1,825	1,882
利益剰余金合計	7,495	7,551
自己株式	△697	△697
株主資本合計	19,832	19,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243	408
繰延ヘッジ損益	△3	59
評価・換算差額等合計	240	468
純資産合計	20,072	20,357
負債純資産合計	33,110	31,978

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	45,529	48,712
売上原価		
商品期首たな卸高	2,270	2,656
当期商品仕入高	25,438	26,798
他勘定振替高	※1　11	※1　5
合計	27,697	29,450
商品期末たな卸高	※2　2,656	※2　2,174
商品売上原価	25,040	27,275
当期営業原価	118	99
売上原価合計	25,158	27,375
売上総利益	20,370	21,337
販売費及び一般管理費	※3　19,474	※3　19,880
営業利益	896	1,457
営業外収益		
受取利息	48	48
有価証券利息	1	1
受取配当金	※4　192	※4　159
不動産賃貸料	※4　419	※4　435
業務受託手数料	※4　69	※4　59
為替差益	55	41
その他	142	90
営業外収益合計	928	834
営業外費用		
支払利息	51	37
不動産賃貸費用	272	256
その他	18	7
営業外費用合計	342	301
経常利益	1,482	1,989
特別利益		
投資有価証券清算益	0	－
受取補償金	－	237
特別利益合計	0	237
特別損失		
固定資産除却損	※5　17	※5　1
減損損失	※6　14	※6　234
関係会社株式評価損	867	365
投資損失引当金繰入額	8	－
貸倒引当金繰入額	－	450
災害による損失	44	－
その他	8	3
特別損失合計	960	1,055
税引前当期純利益	522	1,171

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	365	925
法人税等還付税額	△49	－
法人税等調整額	92	△224
法人税等合計	409	701
当期純利益	112	470

営業原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　資材費		－	－	－	－
Ⅱ　労務費		－	－	－	－
Ⅲ　経費	※１	118	100.0	99	100.0
当期総営業費用		118	100.0	99	100.0
期首仕掛品たな卸高		－		－	
合計		118		99	
期末仕掛品たな卸高		－		－	
当期営業原価		118		99	

原価計算の方法

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

（注）※１　主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
外注加工費	77百万円	65百万円
減価償却費	25	19
租税公課	8	7

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,978	5,812
当期変動額		
新株の発行	833	－
当期変動額合計	833	－
当期末残高	5,812	5,812
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,387	7,221
当期変動額		
新株の発行	833	－
当期変動額合計	833	－
当期末残高	7,221	7,221
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	6,388	7,222
当期変動額		
新株の発行	833	－
当期変動額合計	833	－
当期末残高	7,222	7,222
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	601	601
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	601	601
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	28	28
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	28	28
別途積立金		
当期首残高	5,040	5,040
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,040	5,040

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,097	1,825
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△413
当期純利益	112	470
当期変動額合計	△271	56
当期末残高	1,825	1,882
利益剰余金合計		
当期首残高	7,767	7,495
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△413
当期純利益	112	470
当期変動額合計	△271	56
当期末残高	7,495	7,551
自己株式		
当期首残高	△697	△697
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△697	△697
株主資本合計		
当期首残高	18,436	19,832
当期変動額		
新株の発行	1,667	－
剰余金の配当	△384	△413
当期純利益	112	470
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,395	56
当期末残高	19,832	19,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	354	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	165
当期変動額合計	△111	165
当期末残高	243	408
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	62
当期変動額合計	△23	62
当期末残高	△3	59

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等合計		
当期首残高	375	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	228
当期変動額合計	△135	228
当期末残高	240	468
純資産合計		
当期首残高	18,811	20,072
当期変動額		
新株の発行	1,667	－
剰余金の配当	△384	△413
当期純利益	112	470
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	228
当期変動額合計	1,260	284
当期末残高	20,072	20,357

（４）重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

（２）その他有価証券

時価のあるもの　　事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（１）商品　　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）未着商品及び貯蔵品　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）　　定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　３～38年

構築物　　７～40年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、事業年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金　　使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の事業年度負担分を計上しております。

（３）ポイント引当金　　販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

（４）退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額費用処理しております。

（５）役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末所要額を計上しておりましたが、平成18年６月20日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。

（６）環境対策引当金　　ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に充てるため、処理費用見込額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

（１）割賦販売の会計処理　　割賦販売売上高については、一般販売売上高と同一の販売基準を採用しております。

６．ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法　　繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象　　ヘッジ手段　　ヘッジ手段
為替予約　　外貨建金銭債権債務

（３）ヘッジ方針　　外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスクをヘッジしております。

（４）ヘッジ有効性評価の方法　　ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

（２）連結納税制度の適用　　連結納税制度を適用しております。

（５）表示方法の変更

前事業年度において費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として掲記し、その主要な費目及び金額を注記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の主要な費目は「個別財務諸表に関する注記事項（損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

（６）追加情報

１．会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

２．　当社は、平成20年４月より通信販売業に係る情報処理能力向上のためのシステム再構築を進めてまいりましたが、現在の開発ベンダーではその実現の可能性が低く、開発の継続が困難な状態となりました。その結果、当該ベンダーとのシステム開発契約を解約し開発計画全体の見直しを行うことから、既にソフトウエア仮勘定に計上した206百万円は減損損失として、前渡金に計上した450百万円については、全額の貸倒引当金を設定したことにともない、貸倒引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。

３．　連結子会社である㈱イノベートのたな卸資産処分損545百万円の計上を受け、同社の業績見通しの再評価を行った結果、同社株式に対する関係会社株式評価損365百万円を特別損失に計上いたしました。

４．　連結子会社である㈱イノベートの旧経営者に対する損害賠償請求額の一部として、未払いの同社株式譲受代金相当額である237百万円を受取補償金として特別利益に計上いたしました。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

１　保証債務

（１）次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
詩克楽商貿（上海）有限公司	－百万円	4百万円

（損益計算書関係）

※１　他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
寄付金への振替高	5百万円	－百万円
雑損失への振替高	1	2

※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
230百万円	△171百万円

※３　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79.0%、当事業年度81.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21.0%、当事業年度18.1%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
運賃諸掛	3,273百万円	3,566百万円
広告宣伝費	10,430	10,937
ポイント引当金繰入額	48	30
貸倒引当金繰入額	40	8
給与及び手当	1,694	1,558
賞与引当金繰入額	117	172
退職給付費用	103	78
減価償却費	352	313
支払手数料	1,145	1,168

※４　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
受取配当金	166百万円	132百万円
不動産賃貸料	339	359
業務受託手数料	69	59

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	8百万円	0百万円
構築物	0	―
車両運搬具	―	0
工具、器具及び備品	2	0
解体撤去費用	6	0
計	17	1

※６　減損損失

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物	東京都品川区 （東京本店）

当社は、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。

東京本店については、当事業年度において当該事務所の移転を決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産 （物流設備）	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	静岡県浜松市中区
事業用資産 （システム）	ソフトウエア仮勘定	静岡県浜松市中区

当社は、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として、資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。

「物流設備」については、当事業年度において物流ＳＣＭの構築を決議したため、その後に使用見込みのなくなる資産グループに関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27百万円（内、建物0百万円、機械及び装置23百万円、工具、器具及び備品3百万円））として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

「システム」再構築については、システム再構築の計画変更に関する決議をした資産グループに関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（206百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）	1,230	0	－	1,230
合計	1,230	0	－	1,230

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）	1,230	0	－	1,231
合計	1,230	0	－	1,231

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	606円60銭	１株当たり純資産額	615円21銭
１株当たり当期純利益	3円59銭	１株当たり当期純利益	14円21銭

（注）１．なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	20,072	20,357
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	20,072	20,357
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	33,089	33,089

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	112	470
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	112	470
期中平均株式数（千株）	31,450	33,089

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

１．新任監査役候補者

平成24年５月29日開催の定時株主総会において次のとおり選任の予定

社外監査役	古知　弘行（現　フジオーゼックス株式会社社外監査役）
社外監査役	伊藤　啓
社外監査役	村瀬　司　（現　株式会社ビズイット代表取締役）

２．退任予定監査役

平成24年５月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

現	社外監査役	西川　佳孝
現	社外監査役	白畑　豊一